

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(中小企業のチャレンジをサポートする)			<p>3 小規模事業者等経営力強化支援事業 (持続的発展) 中小企業の経営基盤の強化を支援するため、経営支援一体型のチャレンジサポート資金の利用促進を図るとともに、小規模事業者の持続的発展に向けた支援や金融機関と経営支援機関との連携促進等を行った。 ・融資実績：チャレンジサポート資金 33 件 454,065 千円 小規模事業者おうえん資金 1,911 件 6,279,890 千円 ・金融機関・経営支援機関連携事業実績 4 件 19 回 ・専門家派遣回数 75 回</p> <p>4 小規模事業者等経営力強化支援事業 (成長発展) 創業・事業承継及び経営革新に取り組む中小企業に対し、金融支援から事業着手後のフォローアップに至る経営支援までを、商工団体への補助等により一体的に実施した。 ・経営革新計画承認件数 40 件 (商業 31 件、工業 9 件) ・セミナー受講生の創業・事業承継の着手実績 154 事業者 (創業 125、事業承継 29) ・専門家派遣回数 156 回 ・事業承継支援 (事業者向けセミナー開催 16 回、個別支援 46 件) ・融資実績：創業者支援資金 159 件 688,500 千円 事業承継者おうえん資金 1 件 15,000 千円</p> <p>5 小規模企業サポート力強化事業 小規模事業者等の複雑・多様化する経営課題に対応するため、商工団体の経営指導員に対する実践的な OJT を実施した。 ・経営支援サポートオフィスの開設 (山鹿市、八代市) プロジェクトマネージャー 2 名、サブマネージャー 1 名配置</p> <p>6 リーディング企業育成支援事業 今後 10 年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業 36 社 (平成 27 年度認定 2 社)、サブ・リーディング育成企業 13 社 (平成 27 年度認定 1 社) に対して、県及び関係機関により総合的かつ継続的な支援を行った。</p>	<p>中小企業振興費のうち P 295 ~ P 296</p> <p>中小企業振興費のうち P 295 ~ P 296</p> <p>中小企業振興費のうち P 295 ~ P 296</p> <p>工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(中小企業のチャレンジをサポートする)			<p>また、リーディング育成企業 6 社に対し助成を行うとともに、海外市場の現地調査や海外展示会への出展など、県内リーディング育成企業が 2 社以上で連携して行う海外販路展開に関しても助成を行った。さらにトライアル購入事業として、熊本県新事業支援調達制度の認定を受けた新商品の中から、リーディング育成企業が開発した新商品 1 品目を県の機関に導入することにより、新商品開発や販路開拓を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業：リーディング育成企業 6 社 (41,324 千円) ・海外展開分：リーディング育成企業を含む 4 グループ (2,297 千円) ・トライアル購入実績：導入件数 1 品目 (1 機関) 導入金額 2,000 千円 <p>7 中小企業チャレンジサポート&ソリューション事業 中小企業のチャレンジを支援することを目的に、中小企業者の販路拡大や生産管理等について、より高度な専門性を有するスペシャリストチームにより、経営課題の抽出から現場指導・改善支援までの質の高い支援を一貫して行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導、支援企業数：58 社 (延べ 639 社・人) 	工鉦業振興費のうち P 302 ~ P 303
創造的企業誘致を進める	41,415	38,198	<p>1 創造的企業誘致推進事業 企業の海外移転や国内拠点の再編・集約が加速する中、コア技術や最先端技術分野は国内に残す企業が多いことから、研究開発部門の誘致に積極的に取り組み、6 社の研究開発部門を誘致した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資予定額：75 億円、雇用予定者数：62 人 <p>2 企業誘致事業 知事トップセミナーや企業誘致可能性調査等による新規企業誘致、本県に立地する既立地企業の拠点性向上に向けた誘致活動を実施した結果、企業誘致件数が 35 件、新規雇用予定者数が 1,012 人となり、順調に推移している。</p>	工鉦業総務費のうち P 300 ~ P 302 工鉦業総務費のうち P 300 ~ P 302
熊本イノベーションを進める	236,676	64,681	<p>1 電動モビリティ関係人材育成支援事業 県内の小学生から大学生に対して、電気自動車などの次世代モビリティに関する産業教育を進めることにより、県民への E V 普及及び環境意識の醸成をより一層推進し、E V ・ P H V タウン構想の実現を推進した。</p> <p>(1) 電動モビリティ普及啓発サポーター校支援 県内の工業系高校・大学等から、本事業の実施に協力してもらう「サポーター校」を認定し (平成 27 年度は 14 校) 以下の取り組みを実施。</p>	職業訓練総務費のうち P 220 ~ P 222

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(熊本イノベーションを進める)</p>			<p>サポーター校を対象とした電動モビリティ技術講習会の開催 本田技研工業熊本製作所工場見学会 47 名受講 サポーター校主催の小中学生向け電動モビリティ体験教室等に係る経費支援 延べ 16 回実施、1,030 人受講</p> <p>2 次世代モビリティ普及促進事業 電気自動車等次世代モビリティの普及促進のため設置した充電器の維持管理を実施するとともに、環境 P R 車として導入した電気自動車 2 台について、環境イベントにおける展示等を通じて P R に取り組んだ。</p> <p>3 企業連携体活動促進事業 大手企業や成長分野等の発注ニーズ調査 (4 回) 及び県内中小企業との共同技術提案会 (4 回) を実施し、大手企業との取引拡大や成長分野への参入を可能にする新たな企業連携体の形成を促進する活動を支援した。</p> <p>4 有機薄膜技術拠点形成事業 有機系太陽電池や有機 E L 照明等に必要となる有機材料及びその製造・評価装置を半導体、自動車に次ぐ本県の次世代産業として育成することを目的に、「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」を中心に、企業及び大学と連携して、共同研究開発活動や企業に対する支援を行い、有機エレクトロニクス産業の拠点形成に努めた。 併せて、当拠点を活用して、企業を主体として設立された「くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会」(平成 28 年 3 月末現在 34 会員)が、商品企画等の活動を行い、「耐震性超軽量照明ユニット開発」、「高照度光療法補助器具開発」、「インフォステーションデザイン開発」、「有機 E L 照明における全面発光実現のためのタイリング構造開発」に取り組んだ。</p> <p>5 次世代マグネシウム合金拠点化推進事業 展示会への出展支援を行い、応用製品の更なる開発へのニーズ収集及び県内外の販路拡大のための広報活動を行った。また、補助金を活用した試作品の開発 (2 件) 及び事業化への実証 (1 件) の取り組みを行った。</p> <p>6 超小型モビリティ導入促進事業 本田技研工業 (株) と締結した次世代小型電動パーソナルモビリティによる社会実験に関する</p>	<p>工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303</p> <p>工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303</p> <p>産業技術センター費のうち P 306 ~ P 308</p> <p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p> <p>工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(熊本イノベーションを進める)			<p>る包括協定に基づき、行政機関による公用車利用、観光地におけるレンタカー利用、事業所における事業用車両への利用、一般モニターの日常生活における利用といった社会実験を実施し、超小型モビリティ（2人乗りの小型の電気自動車）の普及可能性を検討した。</p> <p>7 有機エレクトロニクス産業・事業化促進事業 有機エレクトロニクス産業の事業化推進のため、県内企業等による実用化に向けた試作開発の支援を行った。（2件）</p> <p>8 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業 医療・福祉現場におけるニーズを的確に捉えた熊本発製品の創出及び県民生活の質の向上を促進するため、県、熊本市及び熊本大学等を中心とした推進組織（くまもと医工連携推進ネットワーク）による、医療機器等の製品開発（3件）や試作品開発（4件）の支援を行った。 また、医療機器等の開発を促進するため、東海大学等と連携したセミナーや施設見学会等を8回開催した。</p> <p>9 燃料電池自動車普及促進事業 県内における燃料電池自動車（FCV）及び水素ステーションの導入機運醸成や産業化に向けた情報交換等を行う官民合同組織「くまもとFCVプロモ・ミーティング」を立ち上げ、講演会、試乗会及び展示会の開催を通じて、FCVに関する県民、県内事業者の理解促進につなげた。 また、県が率先して水素需要を創出するため、3月末にFCVを導入するとともに、県庁敷地内に水素ステーションの整備を行っている。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P308～P309</p> <p>新事業創出促進費のうち P308～P309</p> <p>工鉱業振興費のうち P302～303</p>
フードバレー構想で県南を活性化する	14,572	12,893	<p>1 「食と健康」産業創出支援事業 県内企業の付加価値の高い健康志向食品を購買力の高い首都圏への販路開拓を行うため、アドバイザーを健康サービス産業協議会に配置し、首都圏バイヤー等とのマッチング支援に取り組んだ。 また、付加価値の高い県内の健康志向食品の全国に向けた周知や販路拡大、「食と健康」サービス関連産業の活性化を図るため、首都圏での商談会の開催及び展示会への出展を行った。 ・アドバイザーによるプレゼンテーション練習の実施：2回（6社参加） ・熊本県「食と健康」産業チャレンジセミナー（商談会）の開催：1回（6社参加）</p>	<p>新事業創出促進費のうち P308～P309</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(フードバレー構想で県南を活性化する)			<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスフードエキスポ2015(展示会) への出展 : 1 回 (6 社参加) 2 食品周辺関連産業技術振興事業 食品関連産業技術の振興のため、コーディネータ2名を公益財団法人くまもと産業支援財団に配置し、事業化に向けたニーズ・シーズ調査及びマッチング等を実施した。 また、コーディネータが掘り起こした潜在的案件(33 件) の中で、特に有望な案件について、試作・開発等への支援(事業化可能性調査) を実施した。 ・事業化可能性調査 : 4 団体 3 フードバレー構想の推進支援に係る技術開発 農産物等の加工性や食品の保存性等について他地域と差別化等を図るため、粉体粉末化や発酵等の技術分野において、地域企業等の抱える技術課題の解決を産学官及び農商工業医連携等により積極的に推進した。 食品産業支援に関する技術開発については、農産物等の乾燥による褐変防止技術(ナシ) や吸湿性の低い粉末製造技術(トマト) 新たな機能性を付与する発酵・熟成技術の開発(サトウキビ発酵シロップの開発等) に取り組んだ。 食品周辺産業支援に関する技術開発については、県内機械加工企業と連携し、玄米ペースト専用のカッターミル製造等の装置開発に取り組んだ。 	<p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p> <p>産業技術センター費のうち P 306 ~ P 308</p>
起業を応援する	114,995	113,862	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業革新支援センター事業 企業の創業、経営革新、事業活動に関わる個々の課題に対して、総合的な支援を行うための人員の配置や専門家の派遣を行うとともに、中小企業の販路拡大を図るため、発注企業の開拓や発注企業に対する企業情報の提供等を行った。 また、新規創業者等に対する支援の充実を図るため、県内3箇所に設置しているインキュベーション施設の運営管理のほか、(独) 中小企業基盤整備機構の起業家育成施設「くまもと大学連携インキュベータ」に支援人材を配置し、入居企業の研究開発や事業展開を支援した。 ・大手企業への取引斡旋件数 : 319 件 (九州 147 件、関西 113 件、関東 59 件) ・受注成約数 : 九州 20 件 12,415 千円、関西 13 件 69,101 千円、関東 6 件 27,062 千円 ・専門家派遣数 : 180 回 (33 企業) ・インキュベーション施設入居企業数 : 15 社 2 創業・新分野進出推進事業 新事業の創出及び雇用の確保を図るため、(一財) 熊本県起業化支援センターが実施する。『 	<p>工鉦業振興費のうち P 302 ~ P 303</p> <p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(起業を応援する)			<p>くまもとベンチャーマーケット」の開催を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一財)熊本県起業化支援センターによる投資(株式等引受) 実施件数、金額: 4件、33,900千円 ・くまもとベンチャーマーケット「二火会」の開催 発表企業 12社、商談 183件(うち商談成立2件) <p>3 ワサモンのまちづくり推進事業 本県に魅力的な起業の場を創り、県内で活躍する人材を育てるため、起業啓発・教育、情報発信、起業相談・指導、資金調達をワンストップで提供するプラットフォームを構築した。また、起業希望者の発掘・育成のため、県内での起業希望者を対象としたビジネスプランコンテストを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業のための講演会・ワークショップへの参加者数 延べ 162人 ・メンターによる個別の起業教育等を受けた者の数 延べ 680人 ・熊本県オープンビジネスコンペティション 2016開催 (応募数 100チーム) 	<p>新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309</p>
<p>戦略1 - 九州の観光拠点化 観光客を呼び込む</p>	<p>348,524</p>	<p>346,152</p>	<p>1 くまもとプロモーション推進事業 九州における熊本の拠点性向上を目指し、くまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」イメージの向上を図った。</p> <p>(1) くまモンのブランド価値向上の取組み 全国的に高まったくまモンの人気を維持するだけでなく更に上昇させ、ブランド価値の向上を図るため、くまモンのキャラクター設定に深みを持たせることに取り組んだ。 くまモンのキャラクター設定の深化 ヨーロッパプロモーションの実施</p> <p>(2) くまモンと熊本の関連性強化 営業部長活動の強化 くまモンが発信力のある企業等と連携することで熊本県の情報発信を行う活動(営業部長活動)の強化につながった。くまモンのキャラクターと企業の発信力を合わせ、活動への注目度をより高めることで、くまモンをきっかけとした熊本県の情報発信をさらに効果的なものとした。(平成27年度の新規活動の総数 21件) 「くまもとから元気をプロジェクト!」の実施 平成26年度に引き続き、くまモンが熊本との関連性が強いものこのこれまで行ったこと</p>	<p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(観光客を呼び込む)			<p>がない地域等を訪問し、各地に元気を届け、地域間交流を進める「くまもとから元気をプロジェクト！」を実施した。(島根県、宮城県・福島県、新潟県、静岡県)</p> <p>地域の特性に応じたPR展開の実施</p> <p>首都圏・関西・中国、福岡地域において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を一体的に展開し、各地域における「くまもと」の存在感を高めることで、県等が実施する様々な取組みの訴求力を高めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまモンファン感謝祭 in TOKYO 2016 (二松学舎大学) の開催 ・くまモンファン感謝祭 in OSAKA 2016 (西梅田スクエア) の開催 等 <p>2 くまモン活用熊本PR事業 くまモンの人気を生かし、イベントや情報発信ツールの活用を行った。</p> <p>(1) 県内プロモーションの実施 「夏休みラジオ de くまモン体操」の実施 毎週1回県内の各地域の小学校(5箇所)を訪問した。(合計約 1,100 人参加) また、平成27年8月9日にはパークドーム熊本でスペシャルイベントを開催した。 くまモン誕生祭2016の実施 くまモンの誕生日である平成28年3月12日から14日までの3日間、熊本市中心市街地を会場として、商店街をはじめとする関係企業や団体との連携により、中心市街地の活性化にも寄与するイベントとして実施した。 新たに玉名市、水俣市にも会場を設け、期間中県内外から8万人を超える来場者を集めた。</p> <p>(2) SNS等での情報発信の実施 ツイッター、フェイスブック等のSNSを活用し、情報発信に努めた。ツイッターのフォロワー数は約44万人、フェイスブックについても、「いいね！」の数は約17万人となった。</p> <p>3 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許可件数 : 21,112 件 (平成22年12月 ~ 平成28年3月末) ・利用許諾商品の売上高 売上高 : 1,007 億円 (平成27年1 ~ 12月) (3,830 業者回答 / 対象5,160 業者) 回答率 74 % 	<p>計画調査費のうち P136 ~ P138</p> <p>計画調査費のうち P136 ~ P138</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(観光客を呼び込む)			<p>4 くまモン隊管理運営事業 くまモンをフックとした“草の根活動”により、話題を集め、本県への興味を誘発し、くまもとの魅力発信を行った。(熊本・福岡、関西及び首都圏を拠点に活動) ・平成 27 年度出動回数実績 熊本・福岡 : 1,450 回、関西 : 374 回、首都圏 : 430 回 合計 : 2,254 回</p> <p>5 観光物産交流スクエア管理運営事業 本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を実施した。 ・平成 28 年 3 月末における累計来館者数約 100 万人。</p> <p>6 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (1) 「選ばれる観光地くまもと」観光キャンペーン展開事業 JR九州、JR西日本等とのタイアップにより、「リメンバー九州キャンペーン(通年)」、「くまと夏の女王(平成 27 年 7 ~ 9 月)」、「長崎 VS 熊本キャンペーン(平成 27 年 10 ~ 平成 28 年 3 月)」を展開し、熊本の誇る世界文化遺産や県内周遊ルートを PR した。 (2) 九州観光拠点化推進事業 九州の中央に位置する本県の地理的優位性を生かし「九州観光の拠点」を目指すため、九州 7 県の情報を掲載した観光ホームページ「九州ぐるり旅」や同名のパンフレット等を活用した九州周遊ルートの PR により、九州域外からの観光客を誘客した。</p>	<p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p> <p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p> <p>観光費のうち P 309 ~ P 311</p>
ストーリー性のある観光戦略を展開する	4,079	4,079	<p>1 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (1) 熊本観光ブランド形成事業 熊本の温泉のブランド化を進める特命チーム「くまもと・ふるモーション課」を設置し、熊本の温泉情報を集めた「くまもとおふる読本」を発行するとともに協賛施設の無料入浴券がついた「湯巡手形」や「美肌モンプログラム」をはじめとするプログラム開発等を進めた。 また、熊本の歴史文化をテーマとしたバスツアー「くまもと再発見の旅」を実施し、観光客を誘客した。</p>	観光費のうち P 309 ~ P 311

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦 戦略2 - 次世代型産業への挑戦 新たな力を取り込む</p>	6,032	4,431	<p>1 プレミアム商品開発支援事業 ブランド力の高い高品質スーパーが持つ商品開発のノウハウを活用し、県内事業者によるプレミアム商品の開発を支援した。 ・ 2 事業者が本事業を活用して、3 商品を開発し、商品化を図った。 ・ 高品質スーパー(株)こだわりや(東京都)の首都圏 35 店舗において、「くまもとフェア(平成 28 年 3 月 14 日～ 3 月 27 日)」を開催。</p> <p>2 新商品等販路開拓マーケティング支援事業 (県内テストマーケティング支援事業) 県産業技術センターや商工団体が支援する事業者等が、農商工連携により開発した試作品を県内小売店でテストマーケティングした際に要した費用の一部を助成した。 ・ 12 事業者が本事業を活用し、13 品を商品化。</p>	<p>商業総務費のうち P 293～ P 295</p> <p>商業総務費のうち P 293～ P 295</p>
<p>戦略2 - くまもとブランドの創造・確立 地産地消を進める</p>	12,529	12,238	<p>1 くまもとの酒消費拡大推進事業 県産酒の地産地消と知名度向上を図るため、県、蔵元、卸・小売業及び飲食業等で構成する「熊本県MY県産酒運動推進会議」を設置するとともに、県内飲料店より協賛店を募り、協賛店(68 店舗)に対して、県産酒を「知る」「見つける」「進める」をキーワードに、県内における県産酒の消費拡大に資する事業を実施した。 ・ 県産酒セミナー及び試飲会の開催(5 回) ・ 熊本のお酒を網羅した「くまもとのお酒大全」を作成 ・ 「くまもとのお酒飲んで! もらうバイキャンペーン(平成 28 年 2 月 22 日～ 3 月 11 日)」を実施</p>	<p>商業総務費のうち P 293～ P 295</p>
<p>【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 新幹線効果を各地域へ広める</p>	0	0	<p>1 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (1) 「選ばれる観光地くまもと」観光キャンペーン展開事業(再掲)(P 92)に記載</p>	<p>観光費のうち P 309～ P 311</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた 地域振興 地域の生活を支える	17,660	17,336	1 商店街まちづくり推進事業 (1) まちなかづくり推進事業 商店街組織等が行う商店街の環境整備等を支援する市町村に対して助成を行った。 ハード事業 ・助成市町村：4市 事業実施団体：5団体（防犯カメラ設置事業、街路灯LED化事業） 商店街ビジョン作成支援事業2件、他	商業総務費のうち P293～P295
(地域の生活を支える)			2 地域力活用ビジネス創出支援事業 小規模事業者等と連携して新商品開発や販路拡大に取り組む商工団体に助成を行った。 ・助成団体：8商工会、1商工会議所及び熊本県商工会連合会 ・助成件数：特産品開発等 7件 観光ルート開発等 3件	中小企業振興費のうち P295～P296
【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー 戦略4 - 新エネルギーの導入の加速化 エネルギーの地産地消を進める	3,997	2,528	1 くまもと県民発電所推進事業 認証済の2件(旧天草東高校グラウンド、県公共開与最終処分場屋根)に対し、事業開始に向けた調整を行った他、うち1件については、12月に発電が開始された。 また、温泉熱発電や小水力発電の事業者に県民発電所事業を提案し、新規事業化の掘り起こしを行った。小水力発電事業については新たに事業可能性調査への助成を行い、事業化を進めた。	新事業創出促進費のうち P308～P309
メガソーラーを立地する	3,414	1,899	1 新エネルギー等導入推進事業 本県の特徴ある地域資源を活かした新エネルギー（太陽光、小水力、地熱）の導入を促進するため情報収集、協議等を行った。 小国町においては、「小国町地熱資源の適正活用に関する条例」制定を支援し、地熱発電の事業化を進めた。また、南阿蘇村では、2事業者が地熱資源調査を開始し、地熱発電の事業化を進めた。 ・メガソーラーの立地決定：4件 ・地熱発電所の新規稼働：1件 ・小水力発電所の新規稼働：2件	工鉱業振興費のうち P302～P303

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
戦略4 - 省エネルギーの推進の強化 省エネルギーを強化する	29,365	28,142	1 省エネルギー推進事業 県内の住宅・中小企業等における省エネルギーの促進を図るため、省エネルギー設備の導入費用の一部を助成した。 また、県内企業や市町村等を対象に、省エネルギーの普及促進を図るためのセミナーを開催した。 ・助成件数：住宅向け 20 件、事業所向け 29 件 ・助成金額：住宅向け 6,000 千円、事業所向け 19,401 千円 ・省エネセミナー参加者：81 名（県内企業 51 名、市町村 23 名、その他 7 名）	工鉦業振興費のうち P 302 ~ P 303
2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る	97,113	85,115	1 中国経済交流促進事業 上海市の熊本上海事務所や広西壮族自治区の熊本広西館を拠点として、中国との経済交流を促進した。 上海市で開催された商談会への熊本ブースの出展や、熊本での中国バイヤー招へいによる商談会を実施するとともに、広西壮族自治区における中国 アセアン博への出展及び現地百貨店での県産品の販売実証に取り組んだ。 さらに、中国等における「熊本」商標監視や中国におけるくまモンを活用したPR活動を行った。 2 海外拠点運営事業 中国経済の中心地で富裕層も多い上海市や、30 年を超える友好提携の長い交流実績をもつ広西壮族自治区において、本県との経済交流を深めるための活動拠点として熊本上海事務所及び熊本広西館を運営し、県内企業の中国展開のための支援を行った。 熊本上海事務所（正式名称 一般社団法人熊本県貿易協会上海事務所） ・相談等対応件数 281 件 ・イベント参加 71 件 熊本広西館 ・相談等対応件数 850 件 ・イベント参加 51 件	商業総務費のうち P 293 ~ P 295 商業総務費のうち P 293 ~ P 295

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(アジアの市場に打って出る)			<p>3 海外ビジネス支援アドバイザー運営事業 シンガポール・香港・台湾に現地事情に精通したビジネスアドバイザーを設置するとともに、ベトナムをはじめ、アセアン諸国に、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。 ・ビジネスアドバイザーへの相談件数：シンガポール 24 件、香港 28 件、台湾 53 件、熊本・高雄交流促進アドバイザー 142 件 ・スポットアドバイザー利用可能地域：ベトナム、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、インドネシア</p> <p>4 台湾・アセアン・香港経済交流事業 台湾・アセアン・香港において、熊本フェアの開催などを通して、本県の P R と県産品の販路拡大を図った。 ・台湾では、MOU (国際交流促進覚書) を締結している高雄市との交流を軸に、漢神アリーナショッピングプラザにおいて、「日本物産展」に出展し、県内企業 24 社が参加した。 ・シンガポールでは、シンガポール伊勢丹で熊本フェアを開催し、県内企業延べ 43 社が参加した。 ・香港及びマカオでは、サークル K と連携し、くまモンを活用した熊本プロモーションを実施し、350 店舗で本県 P R と県産品販路拡大を図った。</p>	<p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p> <p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p>
ポートセールスを新体制で展開する	148,664	101,449	<p>1 戦略的ポートセールス推進事業 熊本港及び八代港の利便性向上及び国際コンテナ貨物の利用拡大を図るため、国際コンテナ航路の利便性を高めた船社に対して、ガントリークレーン使用料の 1/2 を助成した。</p> <p>2 国際コンテナ利用拡大助成事業 県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する荷主企業へ助成を行った。 平成 27 年における熊本港及び八代港のコンテナ取扱数が合計 27,040 T E U (熊本港 8,889 T E U、八代港 18,151 T E U) となり、前年比で約 4 % 増加し、過去最高を更新した。</p>	<p>工鉱業総務費のうち P 300 ~ P 302</p> <p>工鉱業総務費のうち P 300 ~ P 302</p>
戦略 5 - アジアから呼び込む 観光客を増やす	141,133	140,487	<p>1 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (1) アジアをターゲットとした誘客戦略 本県外国人宿泊者で最も多くの割合を占める韓国を始め、台湾、香港、中国の東アジア地</p>	観光費のうち P 309 ~ P 311

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(観光客を増やす)			<p>域やタイ、シンガポール等の東南アジアからの誘客のため、一般財団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施した。その結果、延べ外国人宿泊者数は対前年比で約 50%増加し、過去最高の約 71 万人 (観光庁宿泊統計調査 (確定値)) を記録した。</p> <p>2 外国人観光客に対する「おもてなし」向上プロジェクト事業 宿泊施設や商業施設、飲食店やタクシー等の交通機関の従事者のおもてなし力や語学力の向上を図るため、熊本市、阿蘇地域 (阿蘇市・高森町)、八代地域、人吉・球磨地域の 5 カ所それぞれ、オーナークラスやスタッフクラスなど業種別に 5 回コースや 10 回コースのセミナーを実施し、554 人 (延べ 5,000 人超) が受講した。</p>	観光費のうち P309 ~ P311
留学生から「選ばれる」まちを創る	1,472	1,453	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 「留学生が活躍できる場や機会の創出」として、一般社団法人大学コンソーシアム熊本や九州グローバル産業人材協議会等との共催により、留学生向けの就職合同説明会を開催した。 ・平成 27 年 7 月 19 日開催、出展企業 : 13 社、参加者 (県内大学に学ぶ留学生等) : 54 人</p>	労政総務費のうち P217 ~ P219
<p>3 安心を実現する 【戦略 7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略 7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を広げる</p>	12,780	12,416	<p>1 若者自立支援事業 ニートの状態にある若者 (無業者のうち、通学も家事もしていない概ね 40 歳未満の者) の自立を支援するため、若者サポートステーションの利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク体験プログラム、簿記等の各種講座を開催した。 ・相談件数 : 11,219 件、セミナー・講座参加者 : 4,521 人、進路決定者数 : 491 人</p> <p>2 将来の『夢 = 仕事』発見事業 若者の勤労観・職業観の醸成を図るため、多様なインターンシップの機会創出や技術・技能者の養成などに取り組み、若者の「夢」への挑戦をサポートする事業を実施した。 (1) 将来の『夢 = 仕事』発見塾 高校生が、将来やりたい仕事を早く見つけだし、夢を実現することができるよう、実践的な教育を行う専修学校の教員や施設を活用した職場体験学習の講座を開講した。 ・開講 : 7 講座、参加生徒数 : 161 人</p>	<p>失業対策総務費のうち P226 ~ P227</p> <p>失業対策総務費のうち P226 ~ P227</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の可能性を広げる)			<p>(2) 「夢」教育サポート推進事業 将来の地域産業の担い手である小中学生を対象に、早い段階から自分の地域の産業や企業に対する理解を深めてもらうため、県内において求人と求職のニーズにミスマッチが起こっている産業（建設、医療、福祉等）をテーマとして職業体験を実施。 ・実施校：22校、参加者数：892人</p> <p>(3) 熊本ベンチャー体験事業 大学生等意欲のある若者を県内起業家のもとに送りこみ、経営改善に関する提案を行うなど、課題解決を実践する中長期のインターンシップを行うことで、地元企業家と身近に接する機会づくりと若年企業家育成を図った。 ・参加学生数 30人</p>	
若者の雇用を進める	165,097	159,729	<p>1 将来の『夢＝仕事』発見事業（ジュニアマイスター等倍増による就業支援プロジェクト） 県内の工業系・農業系の高等学校に、県内の技術者や熟練技能者を講師として派遣し、専門高校生の就職に結びつく実践的な技術・技能を向上させる講習会を実施するとともに、各種技能競技大会に向けた集中的な強化講習を実施した。 ・受講専門高校生数：893人</p> <p>2 若年者対策ワンストップセンター事業、ジョブカフェ・ランチ事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、水前寺駅ビル2階に設置した「ジョブカフェくまもと」において、就業支援サービスをワンストップで提供した。 （平成27年度：来所者数 18,210人 就職決定者数 962人） また、サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部および地域振興局10箇所に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援を実施した。 （平成27年度：相談件数 6,370件 就職決定者数 838人）</p> <p>3 プライアント企業推進事業 (1) 中小企業従業員の処遇改善「企業力1ランクUPプロジェクト！」 従業員の処遇向上に積極的に取り組む中小企業(42社)に対し、フォーラム、セミナー及び社会保険労務士・中小企業診断士等派遣による個別コンサルティングを実施した。 コンサルティングは30社実施。</p>	<p>職業訓練総務費のうち P220～P222</p> <p>失業対策総務費のうち P226～P227</p> <p>失業対策総務費のうち P226～P227</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
若者の雇用を進める			<p>(2) ブライト企業キャンペーン 新聞、テレビ等の各種媒体を活用し、県民、県内企業、学校等に対して、ブライト企業の普及啓発を行った。</p> <p>(3) ブライト企業認定 県内の企業からの応募を受け、その中から 39 社をブライト企業として認定した。</p> <p><ブライト企業とは> 働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業。</p> <p>【基本的な要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている <p>4 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業 若者の県外流出を止めるため、県内学生等の就職動向調査の実施と、地元就職PR媒体づくりや県内学生と地元企業を繋ぐための取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査アンケートの実施 対象者：約6,500人（県内高校生と保護者、大学生等） ・くまもと課題解決プロジェクト（県内学生と企業のマッチングイベント）の実施 日時：平成28年3月21日（月）13:30～15:30 会場：熊本日日新聞社本館2Fホール 参加者数：約100名 事例発表：5大学 ・PR誌「ワークマ2016」の作成 作成部数：26,000部 配布先：県内の大学、短大、高校、他 	<p>労政総務費のうち P217～P219</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援就労を進める</p>	73,542	64,649	<p>1 障がい者職業能力開発事業 高等技術専門学校において、知的障がい者を対象とした施設内訓練を実施するとともに、身体障がい者等を対象に民間教育機関等を活用した委託訓練を実施した。</p> <p>(1) 施設内訓練 定員及び訓練期間：16人、1年間または6か月 (内訳) 1年間：10人、6か月：4月、10月で各3人 入校者：14(うち1人は進路変更)人 就職者数：13人 訓練科目：販売実務科(ショッピングセンター・スーパーマーケット・コンビニエンスストア等の店舗における商品管理、商品包装、食品加工、清掃作業等の実務。)</p> <p>(2) 委託訓練 訓練定員：125人 修了者数：60人 就職者数：28人 訓練期間：3か月 訓練科目：パソコン技能資格取得科等21コース</p> <p>(3) 委託訓練(在職障がい者) 訓練定員：20人 修了者数：5人 雇用継続者数：5人 訓練期間：3か月(54時間) 訓練科目：ビジネスパソコン資格取得科、ビジネスパソコン技能資格取得科等4コース</p> <p>2 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：31,358件</p>	<p>職業能力開発校費のうち P222～P224</p> <p>失業対策総務費のうち P226～P227</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 男女が共に自立し、支えあう社会をつくる</p>	26,129	24,168	<p>1 女性の就労総合支援事業 女性が意欲と能力に応じた待遇を受け、働くことができる環境づくりを支援するため、セミナーやキャリアアップ研修等の開催や企業へのアドバイザー派遣を行った。</p> <p>(1) ポジティブ・アクション推進事業 企業における女性の活用やポジティブ・アクションを促進するため、管理職候補者等を対象に、キャリアアップ研修等を実施した。(研修参加数：65人)</p> <p>(2) 女性労働問題講習会 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法、ポジティブ・アクション等の周知・徹底を図るため、主に企業の人事・労務担当者を対象にセミナーを開催した。(参加者数：310人)</p> <p>(3) 女性のキャリアアップ及び仕事と家庭両立に係る企業支援事業 女性のキャリアアップや、仕事と家庭の両立支援等の職場環境整備に積極的に取り組もうとする企業等へ、専門的知識を有する各種アドバイザーや女性のキャリアアップ研修に係る講師を派遣し、支援を行った。 女性のキャリア形成支援アドバイザー派遣事業(19社延べ28回) 仕事と家庭両立支援等アドバイザー派遣事業(7社延べ10回)</p> <p>2 労働局との一体的実施事業 県と熊本労働局の一体的取組みにより、仕事探しのカウンセリングから、生活相談、職業紹介、就職後のフォローアップまでの就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング 一人ひとりに合ったきめ細やかなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った。(相談件数：826件)</p> <p>(2) 生活相談 保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った。(相談件数：99件)</p> <p>(3) 労働相談 解雇、労働条件、賃金、職場でのトラブルなどについて、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった。(相談件数：748件)</p>	<p>労働福祉費のうち P219～P220</p> <p>労政総務費のうち P217～P219</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(男女が共に自立し、支えあう社会をつくる)			(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。(参加者数 76 人)	
4 百年の礎を築く 【戦略 1 1】熊本都市圏の拠点性向上 戦略 1 1 - 州都をめざした取組みの展開 拠点性を高める	25,540	20,680	1 M I C E 等誘致促進事業 スポーツイベント 2 件 (約 4,000 人の宿泊)、大型コンサート 3 件 (約 16,250 人の集客) 及び映画ロケの誘致を促進した。	観光費のうち P 309 ~ P 311
【戦略 1 2】悠久の宝の継承 戦略 1 2 - くまもとの自然・景観の保全・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ	40,261	17,666	1 阿蘇採石場防災対策事業 平成 25 ~ 26 年度に実施した調査 (阿蘇採石場の平成 28 年末の終掘に関し、防災面での検討に必要な地質調査等) を基に、貯水池の埋上工及び排水路工の詳細設計の業務委託及び排水路工 (田部) を実施した。	工鉱業振興費のうち P 302 ~ P 303
4 百年の礎を築く 【戦略 1 4】熊本アカデミズム 戦略 1 4 - 世界からの「知」の集積 「知」を集める	20,770	19,708	1 若手研究者による熊本型イノベーション創出事業 成長が見込まれる最新技術分野に関して、博士課程を修了したポスドク等の優秀な若手研究者を産業技術センターの非常勤職員 (3 名) として招へいし、「知」の集積を図るとともに、次世代の地域産業を牽引する革新的技術の創出と地域企業への展開を図る「熊本型イノベーション」を実現するため、有機薄膜関連の試験研究である有機エレクトロニクスデバイス製造の低コスト化のための新規装置の開発、シミュレーション解析技術の有機 E L 系開発利用への研究及び太陽電池の効率を向上させる補助材料等の研究開発に取り組んだ。	産業技術センター費 のうち P 306 ~ P 308

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
6 その他 (14) 2019 女子ハンドボール世界選手権大会	25,201	25,143	1 2019 女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 大会開催に向けて必要な準備、検討を行うため、日本・熊本県ハンドボール協会や熊本市とともに(一財)2019女子ハンドボール世界選手権大会組織委員会を設立し、大会シンボルマークの決定や大会のPR、また、前々回(デンマーク)大会の視察調査などを行った。	観光費のうち P309~P311																												
(15)ラグビーワールドカップ2019	69,088	67,518	1 ラグビーワールドカップ2019 推進事業 (公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会へ分担金を拠出するとともに、開催地の業務を担うラグビーワールドカップ2019熊本推進協議会を設立し、前回(イングランド)大会の視察調査や日本代表戦のパブリックビューイング、また、大会のPRなどを行った。	観光費のうち P309~P311																												
(16)東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致	8,700	5,937	1 オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進事業 知事のトップセールスや国のホストタウン事業登録等によりインドネシアパドミントンチームのキャンプ地誘致を行うとともに、市町村説明会、意向調査及び誘致を希望する市町村長との意見交換などを行った。	観光費のうち P309~P311																												
(17)緊急雇用対策	414,780	374,996	<p>1 緊急雇用創出基金積立金 運用利息等 : 30 千円</p> <p>2 緊急雇用創出基金事業 緊急雇用創出基金事業の管理運営等を行い、雇用機会の創出等を促進した。</p> <p>【平成27年度緊急雇用創出基金事業実施状況】 (単位 : 千円、人、事業所)</p> <table border="1" data-bbox="936 1114 1879 1310"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業数</th> <th>事業費</th> <th>雇用創出数</th> <th>就業支援者数</th> <th>処遇改善事業者数 (H28.3.31 現在)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>26 事業</td> <td>311,874</td> <td>107</td> <td>88</td> <td>209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>26 事業</td> <td>130,230</td> <td>86</td> <td>14</td> <td>35</td> <td>9 市町村</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52 事業</td> <td>442,104</td> <td>193</td> <td>102</td> <td>244</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>事業費のうち、67,137 千円は、ブライツ企業推進事業で予算計上。</p>		事業数	事業費	雇用創出数	就業支援者数	処遇改善事業者数 (H28.3.31 現在)	摘要	県	26 事業	311,874	107	88	209		市町村	26 事業	130,230	86	14	35	9 市町村	計	52 事業	442,104	193	102	244		失業対策総務費のうち P226~P227
	事業数	事業費	雇用創出数	就業支援者数	処遇改善事業者数 (H28.3.31 現在)	摘要																										
県	26 事業	311,874	107	88	209																											
市町村	26 事業	130,230	86	14	35	9 市町村																										
計	52 事業	442,104	193	102	244																											